（機関名：九州大学）

平成27年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	九州大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	久保　千春		氏名	若山　正人

平成27年度フォローアップ結果
評点区分：順調に進んでいる
全体を通した所見
○　URA 機構及び関連部署の統合を目指した組織改革として、「学術研究・産学官連携本部」を設置するなど、効率の改善に努力している。これらを基盤に、研究活動の状況を子細に分析し、そこに潜む課題を明らかにし、逐一対応した改革のための施策を定め、取組が順調に進められていることが確認された。
特に優れた点
○　教員人事制度において、職種ごとの配置人数をポイント化し、大学改革活性化制度に基づいて改革に必要な要員として教員ポストを再配分することで組織の活性化を維持・増進させる仕組みは優れた取組である。 ○　研究のレベルアップを支援するための主幹教授制度や女性研究者支援、国際人材の獲得などの取組は、強みをより強化する具体的施策として効果が期待できる。
期待する点
○　多様なバックグラウンドを有するURAを確保するための具体的な方策を検討することが期待される。

（機関名：九州大学）

平成27年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

【全体を通した所見について】

本学における更なる研究推進体制強化を図るため、「学術研究・産学官連携本部」において、今年度より新たに大学発ベンチャーの創出推進機能の強化・支援を行う「ベンチャー創出推進グループ」を設置（4月）し、更なる研究支援体制の強化及び業務の一層の効率化を図っている。

また、本学の産学連携研究を牽引する役割を担ってきた「産学連携センター」の改組（10月）を行い、当センターのリエゾン部門で行ってきた産学官連携システム構築の研究などの業務及び教員等を「学術研究・産学官連携本部」に集約し、学術研究・産学官連携の推進に係る中核的組織として整備を行っている。

更に、「インスティテューショナルリサーチ室（IR室）」を新たに設置（4月）し、情報収集・分析することにより、大学の強み弱みを正確に把握し、課題解決に取り組むためのデータを提供することで、研究の高度化や優秀な教員の確保など大学全体の高度化・機能強化につながることが期待できる。

【特に優れた点について】

特に優れた点に挙げられている大学改革活性化制度について、平成28年度より基幹総合大学としての様々な政策課題に機動的かつ重点的に取り組むため、「九州大学アクションプラン2015-2020」及び「第3期中期目標・中期計画」による大学の将来ビジョンを踏まえ、総長が示す重点事項等に対応する申請区分を新設するなど制度改正を行った。

今年度、総長が示す重点事項として、人文社会科学から自然科学までのオール九大で未来エネルギー社会の問題を克服するために「エネルギー研究教育機構」を設置（10月1日付け）した。本機構は、機構長である総長の強力なリーダーシップのもと、世界トップレベル大学をも凌駕する世界的「エネルギー」研究・教育拠点の形成を目指すものであり、異分野・部局横断の連携研究や多分野・多部局参画の学際融合研究を推進していく。

その他研究のレベルアップを支援するための取組として、引き続き主幹教授制度（今年度新たに5名を発令）や若手・女性・外国人研究者等の研究支援を行う学内支援制度「QRプログラム」（10月1日時点72件）、世界のトップ大学から研究チームを招聘する学内制度「Progress100」（10月1日時点15件）などの支援を行っており、本学の更なる研究力強化や国際的なプレゼンスの向上に期待できる。

【期待する点について】

今年度（10月1日時点）は、雇用財源や配置等の関係上、新たなURAの雇用は行っていないが、今後数名のURAを雇用する予定である。JREC-IN等において、幅広く公募し、選考委員会において既に雇用されているURAの専門や応募者の適性等のバランスを考え採用することで、多様な人材の確保に努めている。

また、従来「学術研究・産学官連携本部」にのみ配置していたURAを部局に配置できるよう学内規則の改正を行った。これにより各部局等へのURAの配置が可能となり、それに伴いそれぞれの分野の特性に沿ったURAの公募も可能となることで、更なる多様なバックグラウンドを有するURAの確保につながることが期待できる。

更に、配置されたURAに対しては、平成27年度から目標管理及び業務ローテーション制度を導入しており、其々のURAの適性及び成長段階に応じた人材育成・マネジメントを実施している。

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

○　「QR プログラム」や「Progress 100」等の優れた支援制度の進捗が確認され、今後の効果が大いに期待される。一方、それに伴うURA確保の方策などについては、進捗に応じ、更にスピード感ある検討・実施を期待したい。